



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山口フィナンシャルグループ
 コード番号 8418 URL <http://www.vmfng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

(氏名) 福田 浩一
 (氏名) 京原 健
 特定取引勘定設置の有無 有

TEL 083-223-5511

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	36,023	△17.2	8,960	△35.6	5,518	△36.2
26年3月期第1四半期	43,516	8.2	13,906	82.0	8,645	109.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,536百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △5,217百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.80	19.29
26年3月期第1四半期	33.04	32.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,518,066	530,368	5.5
26年3月期	9,635,043	521,470	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 524,934百万円 26年3月期 516,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△11.3	19,500	△23.0	11,500	△27.3	45.44
通期	147,000	△8.7	41,500	△16.7	24,000	△23.2	94.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	264,353,616 株	26年3月期	264,353,616 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	11,186,033 株	26年3月期	11,299,019 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	253,110,572 株	26年3月期1Q	261,690,555 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に「平成27年3月期第1四半期決算短信説明資料」として添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料	P. 9 ~ 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は資金運用収益及び株式等売却益や貸倒引当金戻入益等の減少を主因に、前年同期比74億93百万円減少して360億23百万円となりました。一方、経常費用は国債等債券売却損などその他業務費用の減少を主因に、前年同期比25億47百万円減少して270億63百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比49億46百万円減少して89億60百万円となり、四半期純利益は前年同期比31億27百万円減少して55億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末比1,170億円減少して9兆5,180億円となり、純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比89億円増加して5,303億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比1,871億円減少して8兆5,778億円、貸出金は前連結会計年度末比33億円減少して5兆9,608億円、有価証券は前連結会計年度末比3,684億円増加して2兆4,403億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,086百万円増加し、利益剰余金が1,994百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他負債が91百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、301百万円、351百万円、42百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	915,056	487,041
コールローン及び買入手形	315,197	213,425
買入金銭債権	8,868	9,072
特定取引資産	5,752	5,295
金銭の信託	49,996	49,479
有価証券	2,071,990	2,440,323
貸出金	5,964,133	5,960,818
外国為替	15,497	17,385
その他資産	171,199	209,251
有形固定資産	89,348	88,814
無形固定資産	28,098	25,319
退職給付に係る資産	22,881	21,366
繰延税金資産	15,638	12,268
支払承諾見返	48,079	64,458
貸倒引当金	△86,693	△86,252
資産の部合計	9,635,043	9,518,066
負債の部		
預金	8,147,033	8,092,277
譲渡性預金	617,932	485,583
コールマネー及び売渡手形	78,896	92,631
債券貸借取引受入担保金	13,269	28,479
特定取引負債	3,188	2,978
借入金	29,768	26,394
外国為替	287	295
社債	45,000	45,000
新株予約権付社債	30,876	30,408
その他負債	75,811	96,193
賞与引当金	3,092	1,545
退職給付に係る負債	4,479	5,063
役員退職慰労引当金	27	25
利息返還損失引当金	61	62
睡眠預金払戻損失引当金	1,107	890
ポイント引当金	67	69
特別法上の引当金	6	7
繰延税金負債	1,916	2,661
再評価に係る繰延税金負債	12,670	12,670
支払承諾	48,079	64,458
負債の部合計	9,113,573	8,987,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,712	59,712
利益剰余金	361,184	362,927
自己株式	△10,393	△10,309
株主資本合計	460,503	462,330
その他有価証券評価差額金	36,706	43,313
繰延ヘッジ損益	△352	△353
土地再評価差額金	22,844	22,844
退職給付に係る調整累計額	△3,465	△3,200
その他の包括利益累計額合計	55,733	62,604
新株予約権	431	485
少数株主持分	4,801	4,948
純資産の部合計	521,470	530,368
負債及び純資産の部合計	9,635,043	9,518,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	43,516	36,023
資金運用収益	26,521	25,306
(うち貸出金利息)	20,371	19,578
(うち有価証券利息配当金)	5,848	5,393
役務取引等収益	6,601	5,734
特定取引収益	947	592
その他業務収益	2,916	2,940
その他経常収益	6,529	1,449
経常費用	29,610	27,063
資金調達費用	2,354	2,090
(うち預金利息)	1,803	1,644
役務取引等費用	1,916	1,814
その他業務費用	2,290	1,058
営業経費	22,289	21,865
その他経常費用	759	233
経常利益	13,906	8,960
特別利益	11	-
固定資産処分益	11	-
特別損失	7	10
固定資産処分損	6	9
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	13,910	8,950
法人税、住民税及び事業税	2,169	1,946
法人税等調整額	2,811	1,337
法人税等合計	4,981	3,284
少数株主損益調整前四半期純利益	8,929	5,665
少数株主利益	283	147
四半期純利益	8,645	5,518

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,929	5,665
その他の包括利益	△14,147	6,870
その他有価証券評価差額金	△14,255	6,604
繰延ヘッジ損益	105	△1
退職給付に係る調整額	-	264
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
四半期包括利益	△5,217	12,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,501	12,389
少数株主に係る四半期包括利益	283	147

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況			
(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】	(連)	----	10頁
(2) 3行合算【単体】	(単)	----	11頁
(3) 単体			
①山口銀行	(単)	----	12頁
②もみじ銀行	(単)	----	13頁
③北九州銀行	(単)	----	14頁
2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	(単)	----	15頁
3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	(単)	----	16頁
4. 預金・貸出金等の状況			
(1) 預金の残高【単体】	(単)	----	17頁
(2) 個人預り資産の残高【単体】	(単)	----	17頁
(3) 貸出金の残高【単体】	(単)	----	18頁
5. 自己資本比率	(連・単)	----	18頁

※本資料は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】

- 山口フィナンシャルグループの連結決算につきましては、経常収益は資金運用収益及び株式等売却益や貸倒引当金戻入益等の減少を主因に、前年同期比74億93百万円減少して360億23百万円となりました。
- 経常利益は、資金利益及び株式等関係損益や貸倒引当金戻入益等の減少により前年同期比49億46百万円減少して89億60百万円となり、四半期純利益は前年同期比31億27百万円減少して55億18百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年3月期 第1四半期 (3カ月)	前年同期比	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
連結経常収益	36,023	△ 7,493	43,516	161,164
連結粗利益	29,619	△ 818	30,437	119,948
資金利益	23,226	△ 952	24,178	94,026
役員取引等利益	3,919	△ 766	4,685	17,452
特定取引利益	592	△ 355	947	2,329
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,881 (2,596)	1,255 (2,730)	626 (△134)	6,140 (6,112)
経費(除く臨時処理分)(△)	21,386	△ 389	21,775	85,162
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,232	△ 430	8,662	34,786
連結コア業務純益	5,636	△ 3,161	8,797	28,673
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
連結業務純益	8,232	△ 430	8,662	34,786
臨時損益	737	△ 4,518	5,255	15,104
うち株式等関係損益	337	△ 2,037	2,374	7,533
うち不良債権処理額(△) ②	71	△ 41	112	426
うち貸倒引当金戻入益 ③	440	△ 1,935	2,375	7,366
うち償却債権取立益 ④	1	△ 3	4	20
経常利益	8,960	△ 4,946	13,906	49,842
特別損益	△ 10	△ 14	4	△ 252
税金等調整前四半期(当期)純利益	8,950	△ 4,960	13,910	49,590
法人税等合計(△)	3,284	△ 1,697	4,981	17,570
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	5,665	△ 3,264	8,929	32,019
少数株主利益(△)	147	△ 136	283	778
四半期(当期)純利益	5,518	△ 3,127	8,645	31,241
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 370	1,896	△ 2,266	△ 6,961

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役員取引等収益-役員取引等費用+信託報酬)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 連結コア業務純益=連結業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

5. 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

6. 法人税等合計=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

7. 当第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成26年3月期第1四半期及び平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(ご参考)

連結子会社数	12	-	12	12
持分法適用会社数	4	-	4	4

(2) 3行合算【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期	平成26年3月期
	第1四半期 (3カ月)	前年同期比	第1四半期 (3カ月)	(参考) (年間)
経常収益	34,109	△ 4,401	38,510	145,261
業務粗利益	28,116	144	27,972	111,381
資金利益	23,460	△ 984	24,444	94,940
役務取引等利益	2,766	△ 497	3,263	12,346
特定取引利益	39	△ 11	50	97
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,850 (2,596)	1,637 (3,118)	213 (△522)	3,996 (4,039)
経費(除く臨時処理分)(△)	19,216	△ 352	19,568	76,843
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,900	497	8,403	34,537
コア業務純益	6,304	△ 2,622	8,926	30,498
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 477	2,038	△ 2,515	△ 6,798
業務純益	9,378	△ 1,541	10,919	41,335
臨時損益	370	△ 2,595	2,965	8,714
うち株式等関係損益	334	△ 2,227	2,561	7,688
うち不良債権処理額(△) ②	74	△ 159	233	△ 182
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	1	△ 2	3	17
経常利益	9,738	△ 4,134	13,872	50,002
特別損益	△ 9	425	△ 434	△ 741
税引前四半期(当期)純利益	9,728	△ 3,710	13,438	49,261
法人税等合計(△)	3,077	△ 1,292	4,369	16,201
四半期(当期)純利益	6,651	△ 2,417	9,068	33,059

与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 404	1,881	△ 2,285	△ 6,997
--------------------	-------	-------	---------	---------

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、3行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。
5. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

(3) 単体
①山口銀行

- ・ 経常収益は、役員取引等収益及び株式等売却益や貸倒引当金戻入益等の減少により、前年同期比21億42百万円減少して195億41百万円となりました。
- ・ 経常利益は、株式等関係損益の減少や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比7億93百万円減少して64億87百万円となり、四半期純利益は、前年同期比38百万円減少して43億70百万円となりました。

	平成27年3月期		平成26年3月期		平成26年3月期 (参考) (年間)
	第1四半期 (3カ月)	前年同期比	第1四半期 (3カ月)		
経常収益	19,541	△ 2,142	21,683		83,700
業務粗利益	15,731	1,398	14,333		58,965
資金利益	12,883	157	12,726		50,517
役員取引等利益	1,638	△ 288	1,926		7,644
特定取引利益	39	△ 11	50		97
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,169 (1,712)	1,539 (2,573)	△ 370 (△861)		705 (1,180)
経費(除く臨時処理分)(△)	9,629	△ 335	9,964		38,057
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,102	1,733	4,369		20,907
コア業務純益	4,389	△ 841	5,230		19,726
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-		-
業務純益	6,102	1,733	4,369		20,907
臨時損益	394	△ 2,529	2,923		9,764
うち株式等関係損益	214	△ 1,327	1,541		4,230
うち不良債権処理額(△) ②	15	△ 18	33		88
うち貸倒引当金戻入益 ③	122	△ 608	730		4,787
うち償却債権取立益 ④	0	△ 0	0		6
経常利益	6,487	△ 793	7,280		30,624
特別損益	△ 3	440	△ 443		△ 593
税引前四半期(当期)純利益	6,484	△ 353	6,837		30,030
法人税等合計(△)	2,113	△ 315	2,428		11,073
四半期(当期)純利益	4,370	△ 38	4,408		18,957
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 107	590	△ 697		△ 4,705

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
 4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

②もみじ銀行

- ・ 経常収益は、資金運用収益及び株式等売却益や貸倒引当金戻入益等の減少により、前年同期比38億71百万円減少して118億16百万円となりました。
- ・ 経常利益は、資金利益の減少と貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比29億64百万円減少して27億58百万円となり、四半期純利益は、前年同期比21億28百万円減少して19億71百万円となりました。

	平成27年3月期		平成26年3月期		平成26年3月期 (参考) (年間)
	第1四半期 (3カ月)	前年同期比	第1四半期 (3カ月)		
経常収益	11,816	△ 3,871	15,687		56,160
業務粗利益	9,666	△ 1,190	10,856		41,528
資金利益	8,075	△ 1,133	9,208		34,660
役務取引等利益	936	△ 185	1,121		3,850
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	654 (883)	128 (544)	526 (339)		3,018 (2,859)
経費(除く臨時処理分)(△)	7,276	△ 97	7,373		29,813
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,390	△ 1,092	3,482		11,715
コア業務純益	1,506	△ 1,636	3,142		8,856
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-		-
業務純益	2,390	△ 1,092	3,482		11,715
臨時損益	368	△ 1,872	2,240		5,594
うち株式等関係損益	120	△ 895	1,015		3,401
うち不良債権処理額(△) ②	52	△ 23	75		314
うち貸倒引当金戻入益 ③	370	△ 1,040	1,410		2,586
うち償却債権取立益 ④	0	△ 2	2		10
経常利益	2,758	△ 2,964	5,722		17,310
特別損益	△ 6	△ 6	△ 0		△ 158
税引前四半期(当期)純利益	2,752	△ 2,969	5,721		17,151
法人税等合計(△)	780	△ 841	1,621		4,219
四半期(当期)純利益	1,971	△ 2,128	4,099		12,931
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 317	1,019	△ 1,336		△ 2,281

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

③北九州銀行

- ・ 経常収益は、貸金運用収益や貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比2億90百万円減少して32億44百万円となりました。
- ・ 経常利益は、与信関係費用の増加等を主因として、前年同期比3億77百万円減少して4億92百万円となり、四半期純利益は、前年同期比2億51百万円減少して3億9百万円となりました。

	平成27年3月期		平成26年3月期		平成26年3月期 (参考) (年間)
	第1四半期 (3カ月)	前年同期比	第1四半期 (3カ月)		
経常収益	3,244	△ 290	3,534		12,807
業務粗利益	2,718	△ 65	2,783		10,887
資金利益	2,500	△ 8	2,508		9,763
役務取引等利益	190	△ 25	215		851
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	26 -	△ 32 (0)	58 (△ 0)		272 (△ 0)
経費(除く 臨時処理分) (△)	2,309	79	2,230		8,972
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	408	△ 144	552		1,914
コア業務純益	408	△ 144	552		1,915
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	7	7	-		-
業務純益	401	△ 151	552		1,914
臨時損益	91	△ 226	317		153
うち株式等関係損益	-	△ 5	5		56
うち不良債権処理額 (△) ②	14	10	4		23
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	△ 254	254		33
うち償却債権取立益 ④	0	0	0		0
経常利益	492	△ 377	869		2,068
特別損益	△ 0	△ 10	10		10
税引前四半期(当期)純利益	492	△ 387	879		2,078
法人税等合計 (△)	183	△ 136	319		907
四半期(当期)純利益	309	△ 251	560		1,170
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	21	271	△ 250		△ 10

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示【単体】

- ・山口銀行の不良債権額は前年同期末比80億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.33%低下しました。
- ・もみじ銀行の不良債権額は前年同期末比47億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.33%低下しました。
- ・北九州銀行の不良債権額は前年同期末比14億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.38%低下しました。

		(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
3行合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	542	524	546
	危険債権	623	756	633
	要管理債権	219	244	228
	合 計	1,385	1,525	1,409
	総与信に占める開示額の割合	2.26	2.60	2.31
山口銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	162	167	165
	危険債権	371	428	369
	要管理債権	138	155	141
	合 計	671	751	676
	総与信に占める開示額の割合	2.00	2.33	2.03
もみじ銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	267	256	271
	危険債権	183	240	190
	要管理債権	61	61	67
	合 計	512	559	528
	総与信に占める開示額の割合	2.65	2.98	2.71
北九州銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	112	100	110
	危険債権	69	86	73
	要管理債権	19	27	19
	合 計	200	214	203
	総与信に占める開示額の割合	2.41	2.79	2.50

(注)1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリ(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

平成25年6月末・平成26年6月末の各開示区分の金額は、3月末から6月末までに倒産・不渡り・延滞等の客観的事実並びに信用格付の変動等を反映させた6月末時点における各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 破綻先、実質破綻先の債権

危険債権 …… 破綻懸念先の債権

要管理債権 …… 要注意先のうち、元本もしくは利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

・3行合算の「その他有価証券」の評価差額は、株式、債券の評価差額が増加したことを主因に前年同期末比377億円増加し、654億円の評価益となりました。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
3行合算	その他有価証券	24,288	654	23,578	277	20,611	551
	株式	1,188	547	1,017	385	1,153	507
	債券	20,121	143	20,748	△ 42	17,011	107
	その他	2,978	△ 36	1,812	△ 64	2,446	△ 63
山口銀行	その他有価証券	16,861	539	14,659	270	13,541	457
	株式	894	451	756	310	850	407
	債券	14,276	116	13,063	△ 4	11,304	90
	その他	1,689	△ 28	840	△ 34	1,386	△ 40
もみじ銀行	その他有価証券	7,203	40	8,737	△ 50	6,869	13
	株式	135	23	119	19	137	20
	債券	5,778	25	7,646	△ 38	5,672	15
	その他	1,288	△ 8	972	△ 30	1,060	△ 23
北九州銀行	その他有価証券	224	74	181	57	200	80
	株式	159	72	142	56	165	78
	債券	65	2	38	1	34	1
	その他	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下のとおりであります。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成26年6月末		平成25年6月末		平成26年3月末	
		帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
3行合算	満期保有目的の債券	34	0	11	0	31	0
山口銀行	満期保有目的の債券	10	0	11	0	10	0
もみじ銀行	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
北九州銀行	満期保有目的の債券	23	0	-	-	20	0

4. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金の残高【単体】

- ・3行合算の預金残高は、個人預金と法人預金がともに増加し、前年同期末比3,448億円増加して8兆6,315億円となりました。
- ・山口銀行は、前年同期末比2,628億円増加して5兆508億円となりました。
- ・もみじ銀行は、前年同期末比29億円増加して2兆7,593億円となりました。
- ・北九州銀行は、前年同期末比790億円増加して8,212億円となりました。

	(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
3行合算	86,315	82,867	88,094
山口銀行	50,508	47,880	51,341
もみじ銀行	27,593	27,564	28,453
北九州銀行	8,212	7,422	8,299

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

(2) 個人預り資産の残高【単体】

- ・投資信託はグループ会社のワイエム証券へ取扱いをシフトさせていることから減少したものの、保険が増加したことから、3行合算の個人預り資産残高は、前年同期末比95億円増加して、7,082億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
3行合算	公共債	897	1,287	1,001
	保険	5,349	4,600	5,195
	投資信託	835	1,100	884
	合計	7,082	6,987	7,081
山口銀行	公共債	608	876	665
	保険	2,312	1,926	2,245
	投資信託	474	645	507
	合計	3,395	3,448	3,418
もみじ銀行	公共債	220	325	261
	保険	2,842	2,520	2,767
	投資信託	307	386	320
	合計	3,370	3,231	3,349
北九州銀行	公共債	68	85	73
	保険	193	153	183
	投資信託	53	68	56
	合計	316	306	313

(注) 公共債・投資信託は額面ベース、保険(年金保険・終身保険等)は販売額の累計ベースであります。

(3) 貸出金の残高【単体】

- ・3行合算の貸出金残高は、前年同期末比2,348億円増加して6兆280億円となりました。
- ・山口銀行は、法人向け貸出を中心に前年同期末比1,151億円増加して3兆2,954億円となりました。
- ・もみじ銀行は、法人向け貸出を中心に前年同期末比568億円増加して1兆9,094億円となりました。
- ・北九州銀行は、法人向け貸出を中心に前年同期末比629億円増加して8,230億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
3行合算	貸出金	60,280	57,932	60,322
	うち個人ローン	10,860	10,278	10,786
	うち住宅ローン	9,332	8,709	9,233
	うちその他ローン	1,527	1,569	1,552
	中小企業等貸出金 (A)	34,770	33,191	35,206
	貸出金残高(国内) (B)	59,998	57,673	60,032
	中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	57.95%	57.55%	58.64%
山口銀行	貸出金	32,954	31,803	32,991
	うち個人ローン	5,212	5,048	5,200
	うち住宅ローン	4,511	4,312	4,491
	うちその他ローン	700	736	709
	中小企業等貸出金 (C)	16,212	15,441	16,559
	貸出金残高(国内) (D)	32,672	31,555	32,702
	中小企業等貸出金比率 (C) / (D)	49.62%	48.94%	50.63%
もみじ銀行	貸出金	19,094	18,526	19,283
	うち個人ローン	4,271	4,000	4,235
	うち住宅ローン	3,729	3,425	3,672
	うちその他ローン	541	574	562
	中小企業等貸出金 (E)	12,383	11,949	12,485
	貸出金残高(国内) (F)	19,094	18,516	19,283
	中小企業等貸出金比率 (E) / (F)	64.85%	64.53%	64.74%
北九州銀行	貸出金	8,230	7,601	8,046
	うち個人ローン	1,376	1,230	1,350
	うち住宅ローン	1,090	971	1,069
	うちその他ローン	285	258	281
	中小企業等貸出金 (G)	6,174	5,800	6,161
	貸出金残高(国内) (H)	8,230	7,601	8,046
	中小企業等貸出金比率 (G) / (H)	75.01%	76.30%	76.57%

(注) 「中小企業等貸出金」及び「貸出金残高(国内)」には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 自己資本比率

平成26年6月末時点の自己資本比率(当社及び山口銀行:国際統一基準(バーゼル3)、もみじ銀行及び北九州銀行:国内基準(バーゼル3))につきましては、現在算定中であり、確定次第開示いたします。